

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県豊前海漁業振興基金			設立年月日	平成6年3月15日		
所在地	京都府苅田町磯浜町1-2-6 豊前海水産会館2階						
出資総額	2,030,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,235,000千円		北九州市	570,000千円	28.1%		
県出資割合	60.8%		本県市町村	125,000千円	6.2%		
			漁協組合長会	100,000千円	4.9%		
設立目的等	福岡県豊前海の栽培漁業及び資源管理型漁業の推進等に関する事業を行い、豊前海漁業の振興と発展を図ることにより、地域漁業の経営安定向上と県民生活に不可欠な食料の安定供給に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
栽培漁業の推進に関する事業	クルマエビ、ガザミ等の種苗購入、中間育成施設における育成及び放流に係る経費の助成並びに中間育成施設の改修経費を助成する。						
資源管理型漁業の推進及び先進的技術導入事業	抱卵ガザミの放流・小型魚の保護及び増養殖技術に関する研究活動、講習会の実施等に要する経費を助成する。						
漁業者の育成等に関する事業	漁協及び漁協青壮年部が実施する技術講習会等に要する経費を助成する。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
種苗中間育成放流助成金	千円	34,736	24,339	16,260	19,976	24,292	
資源管理型漁業推進助成金等	千円	5,084	5,124	4,863	4,749	4,049	
漁業者の育成等に関する事業	千円	14,524	17,221	16,082	13,088	14,517	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 小林 信			区分	県OB		常勤
常勤役員名	-			区分	-		-
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	-	-	-	-	-	-
	合計	1名	1名	1名	1名	1名	1名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		5,887千円	6,100千円	6,100千円	6,100千円	6,100千円	
委託料		-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
安全確実性を重視し有価証券を運用しつつ、安定的な収入の確保及び管理経費の節減を行い、着実に豊前海の振興のための各種事業を実施する。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,307,857	2,303,166	2,297,965	2,299,963	2,483,067	
うち金銭債権	千円	-	247	247	247	247	
うち特定資産	千円	210,000	215,000	215,000	220,000	225,358	
負債合計	千円	243	241	223	224	295	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,307,614	2,302,925	2,297,742	2,299,739	2,482,772	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	85,920	57,531	33,625	30,711	31,147	
うち県財政支出額 B	千円	5,887	6,100	6,100	6,100	6,100	
内訳: 補助負担金	千円	5,887	6,100	6,100	6,100	6,100	
内訳: 委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	
	千円	74,140	39,845	18,584	19,042	18,667	
経常費用 C	千円	69,618	62,219	52,929	52,986	58,775	
うち人件費総額 D	千円	11,258	11,510	11,266	11,133	11,165	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	38,343	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	16,302	△ 4,689	△ 19,304	△ 22,275	10,715	
経常外損益 G	千円	△ 15	-	14,120	24,272	△ 14	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	16,287	△ 4,689	△ 5,184	1,997	10,701	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	172,332	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,887	6,100	6,100	6,100	6,100	
【財務指標】							
正味財産比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	6.9	10.6	18.1	19.9	19.6	
人件費率 (=D/A)	%	13.1	20.0	33.5	36.2	35.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	3.7	2.0	0.9	0.9	0.8	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	66.0歳	常勤役員平均年収	6,100千円	常勤職員平均年齢	71.0歳	常勤職員平均年収	3,874千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
平成29年度より、有価証券を満期保有有目的ではなく、その他有価証券として整理し、評価方法を取得原価から時価に変更した。時価評価となったことにより評価益が発生したため、「評価損益等合計額」及び「当期指定正味財産増減額」に計上した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
基本財産等で保有する有価証券を安全確実性のある国債・地方債等で運用し、利息や有価証券の売却益により事業実施に必要な収入を確保した。その結果、中期経営計画における改善目標を上回る漁業振興事業を実施できた。							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 基本財産等の運用利回り及び運用収入は前年度と同水準にある。収益と費用にかい離が見られることから、今後、各種事業の精選や管理経費の節減等に取り組み、持続可能な経営に取り組むことが求められる。 運用財産の一部については、元本割れのリスクのある銘柄で運用されており、厳格なリスク管理が必要である。 団体が行う助成事業について、中期経営計画における改善目標を4項目全て達成している。また、事業終了時の評価は実施されており、引き続き事業の公益性の確保に努める必要がある。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>基本財産で保有する全ての有価証券を安全確実性のある国債・地方債等で運用しているため利息収入は減少しているが、有価証券売却益により収入を確保し、栽培漁業推進事業、資源管理型漁業推進事業をはじめとする各種事業を着実に実施し、豊前海漁業の振興に寄与した。</p> <p>しかしながら、基本財産の運用収入が減少している状況を踏まえ、今後は収入に見合った支出となるよう検討していくことが求められる。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況										
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①種苗の中間育成及び放流事業等に助成して栽培漁業を促進する。	種苗中間育成放流助成金	千円		23,000				23,000	・平成29年度は基本財産で保有する全ての有価証券を安全確実性のある国債・地方債等で運用しているため利息収入は減少しながら運用益の確保に努めつつ各種事業を着実に実施した。
	②資源回復計画推進事業、漁業先進的技術導入事業等に助成して、資源管理型漁業及び先進的漁業の推進を図る。	資源管理型漁業推進事業費助成金等	千円	19,976	24,292				4,000	
	③豊前海区漁協青年協議会が行う研修会、技術交流会等に助成して、若年漁業者の技術、知見の向上を図る。	漁業者の育成等に関する事業	千円		13,000				13,000	
	④豊前海区漁協青年協議会が行う研修会、技術交流会等の参加者を確保する。	参加率	%		60				70	
財務会計 (経済性 効率性)	①厳しい金融情勢の中で、可能な限り収益確保に努め、県財政支出率等の増加を最小限に抑える。	県財政支出率	%		19.2				19.2	・基本財産で保有する全ての有価証券を、外国債からより安全確実性のある国債・地方債等に買い替えているため利息収入は減少しているが、有価証券売却益により収入を確保し、県財政支出率、人件費率の抑制に努めた。
		人件費率	%	19.9	19.6				35.2	
	②安定的な基金の運用に努める。	基本財産平均運用利率	%		0.9				0.9	
				0.9	0.8					
内部管理 (健全性 等)	①信頼性、透明性を向上させる。	外部専門家の監事への登用	-		実施				実施	・平成25年4月1日公益財団法人移行と同時に、代表者を常勤役員とし、外部有識者(税理士)を監事に登用するなど、役員の新体制を整備しており、平成29年度も継続して体制を確保している。
	②基本財産の運用を担当する役職員の専門知識を向上させる。	債権等金融商品に関する研修会への参加	-		実施				実施	
達成状況(まとめ)		<p>平成29年度は利息収入の確保に努め各種事業を実施した。今後も安全確実性を重視しつつ市場の動向を注視し、より利率が高く条件のよい有価証券の運用に努め、安定的な収入を確保し豊前海の漁業の振興のための各種事業を展開していく。</p> <p>また、平成25年4月1日からの公益財団法人への移行にあわせて、代表者を常勤役員とし、外部有識者を監事へ登用するなど役員体制を整備するとともに、平成20年公益法人会計基準を導入しており、平成29年度も引き続き、公益法人の適切な運営に努めた。</p>								

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	85,920	57,531	33,625	30,711	31,147
	うち県財政支出額 B	千円	5,887	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円	5,887	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	74,140	39,845	18,584	19,042	18,667
	経常費用 C	千円	69,618	62,219	52,929	52,986	58,775
	うち人件費総額 D	千円	11,258	11,510	11,266	11,133	11,165
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	38,343
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	16,302	△ 4,689	△ 19,304	△ 22,275	10,715
	経常外損益 G	千円	△ 15	-	14,120	24,272	△ 14
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	16,287	△ 4,689	△ 5,184	1,997	10,701
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	172,332
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	5,887	6,100	6,100	6,100	6,100	
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	82,518	50,045	28,784	29,242	28,867
	うち県財政支出額 B①	千円	5,298	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円	5,298	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	74,140	39,845	18,584	19,042	18,667
	経常費用 C①	千円	66,823	59,392	49,818	50,314	55,499
	うち人件費総額 D①	千円	9,423	9,647	9,442	9,330	9,357
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	33,944
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	15,695	△ 9,348	△ 21,035	△ 21,073	7,312
	経常外損益 G①	千円	-	-	14,120	22,500	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	15,695	△ 9,348	△ 6,915	1,427	7,312
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	172,332	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	5,298	6,100	6,100	6,100	6,100	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	3,401	7,486	4,842	1,469	2,281
	うち県財政支出額 B③	千円	589	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	589	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	1,737	7,461	4,813	1,467	2,278
	経常費用 C③	千円	2,794	2,827	3,111	2,671	3,276
	うち人件費総額 D③	千円	1,836	1,863	1,824	1,803	1,808
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	4,399
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	607	4,659	1,731	△ 1,202	3,403
	経常外損益 G③	千円	△ 15	-	-	1,772	△ 14
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	592	4,659	1,731	570	3,389
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	589	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。